

法人コード, 会社名, 代表者氏名, 法人印必須 (印)

以下のとおり登録内容に変更がありましたのでお届けいたします。
※本諸変更届が10日までに到着したものは翌月請求分から、11日以降に到着したものは翌々月請求分からの変更扱いとなります。
※口座変更につきましては1日までに到着したものは翌月請求分から、2日以降に到着したものは翌々月請求分からの変更扱いとなります。
変更される項目に○印を記載したうえで変更内容をご記入ください。

使用欄 クレディ 日付: 年 月 日

1 企業名 (フリガナ, 英字), 2 代表者名 (フリガナ氏名, フリガナ役職名), 3 実質的支配者 (必ず2枚目にご記入ください。), 4 所在地 (フリガナ, 〒, TEL, FAX), 5 連絡担当者 (フリガナ氏名, フリガナ所属部署, フリガナ役職)

5. 連絡担当者を変更する場合、UC コーポレートカード請求帳票ダウンロードサービスをご利用の場合はPWを初期化しますのでご了承願います。(後日PWのご案内書面をお送りします。)

6 請求書宛先 (フリガナ氏名, フリガナ所属部署, フリガナ役職), 7 お支払単位 (1. 企業決済から組織決済へ変更, 2. 組織決済から企業決済へ変更)

8 お支払方法 (1. 口座引落 引落日 ⇔ (2. 翌月) 5 日, 2. 振込入金 振込日 ⇔ (2. 翌月) 日), 9 お引落口座 (※お引落口座変更時は以下の「預金口座振替依頼書」すべてにご記入ください。また、銀行以外の金融機関をご指定の場合は、金融機関名を正確にすべてご記入ください。)

CSビジョン部 N571-23.03

預金口座振替依頼書・収納代行依頼書 自動払込利用申込書(㊤・㊦)

(コーポレートカード・カード使用者用)
私が上記収納企業(以下「甲」という)から請求された金額を甲に支払うについては、貴行・貴金庫・貴組合(以下総称して「乙」という)における私名義の右記口座から当該金額を引落しの上支払われたく、下記事項確約の上依頼します。(ゆうちょ銀行の自動払込みを除く)

- 1. 甲の私に対する請求金額を記載した引落依頼書が甲から乙に送付された場合は、甲の指定する日(当日が金融機関休業日の場合は翌営業日)に当該金額を右記口座より、乙の普通預金規定または当座勘定規定等にかかわらず、普通預金通帳、同払戻請求書または当座小切手なしで引落しの上、甲の口座へお振込みください。
2. 万一、支払日に私の指定した口座の残高が不足し、甲から送付された引落依頼書の金額の全部を引落しできない場合は、私に通知することなく引落依頼書を甲に返戻されても、また乙任意の金額を支払日に降任意の日に引落しの上、振込資金の一部に充当されても異議ありません。
3. この契約を解約するときは、私から乙に書面により届出ます。なお、この届出がないまま長期間におわたり甲から請求がない等相当の事由があるときは、とくに申出をしない限り、乙はこの契約が終了したものと取扱ってさしつかえありません。
4. 後日、本取扱いに関し万一紛議を生じた場合は、乙の責によるものを除き、乙に対して迷惑損害をかせません。
※ゆうちょ銀行をご指定の場合は自動払込み規定が適用されます。以上

受付番号, 金融機関使用欄 (不備返却事由), 検印, 印鑑照合, 受付印, 不備返却先 (〒165-8555 東京都中野区江原町1-13-22 コピキタス ユーシーカード株式会社事務センター 口座課 口座修正係 UC担当), 法人コード (1110000)

収納企業名 1. ユーシーカード株式会社 2. 振替日 払込日 毎月5日(休業日の場合はその翌営業日) 年 月 日

金融機関 (ゆうちょ銀行を除く), 支店名 (御中), 預金種目 (1. 普通(総合), 2. 当座, 9. 証券総合口座), 記号 (1), 番号 (0), 種目コード (166), 契約種別コード (30), 金融機関コード (9900), 払込先口座番号 (00170-9-64634), 払込先加入者名 (ユーシーカード株式会社)

法人 口座名義 肩書 代表者名 (フリガナ)

※届書き代表者名が併記されたものをご記入ください。 ※一部ネット銀行など、金融機関届出印やサインなどのお取り引きをされていない場合、空欄のままご返送ください。 金融機関コード, 支店コード, 押し直し用

●実質的支配者に変更がある場合は、追加・削除をご選択のうえご記入をお願いいたします。

年 月 日

実質的支配者について（申込法人様が上場企業、国・地方公共団体の場合は記入不要です。）

※「実質的支配者」は、「犯罪による収益の移転防止に関する法律」（犯罪収益移転防止法）に基づきご申告いただくものです。実質的支配者につきましては下記枠中段の「実質的支配者について」をご参照ください。実質的支配者が4名以上になる場合は、カード裏面に記載のお問い合わせ先にご連絡ください。

実質的支配者が上場企業または、その子会社（当該子会社の議決権の過半数を有する株式会社）の場合には、「個人氏名」の欄に会社名、「ご自宅住所」の欄に本店所在地または主たる所在地をご記入ください。この場合、生年月日の記入は不要です。「申し込み法人との関係性」の欄については、下記の図「実質的支配者について」の「個人」を「法人」に読み替えたうえでご記入ください。

法人コード	
法人名	
代表者氏名	

すでに申告いただいている実質的支配者様を削除する場合は個人氏名・ご自宅住所・生年月日のみご記入ください。

実質的支配者ご記入欄	① ○追加 ○削除	個人氏名	フリガナ	
		ご自宅住所	〒	-
		生年月日	2 ○大正 3 ○昭和 4 ○平成	年 月 日
	② ○追加 ○削除	個人氏名	フリガナ	
		ご自宅住所	〒	-
		生年月日	2 ○大正 3 ○昭和 4 ○平成	年 月 日
	③ ○追加 ○削除	個人氏名	フリガナ	
		ご自宅住所	〒	-
		生年月日	2 ○大正 3 ○昭和 4 ○平成	年 月 日

申し込み法人との関係性

下記より1つ選択のうえ、○で囲んでください。下の図を参照ください

A ○ B ○ C ○ D ○ E ○ F ○ G ○ H ○

上記の「C」または「G」を選択の場合、下記より1つ選択のうえ、○で囲んでください。

1 ○ 大口債権者

2 ○ 意思決定機関の過半数をしめる役員等の派遣

3 ○ その他（具体的に記入ください）

申し込み法人との関係性

下記より1つ選択のうえ、○で囲んでください。下の図を参照ください

A ○ B ○ C ○ D ○ E ○ F ○ G ○ H ○

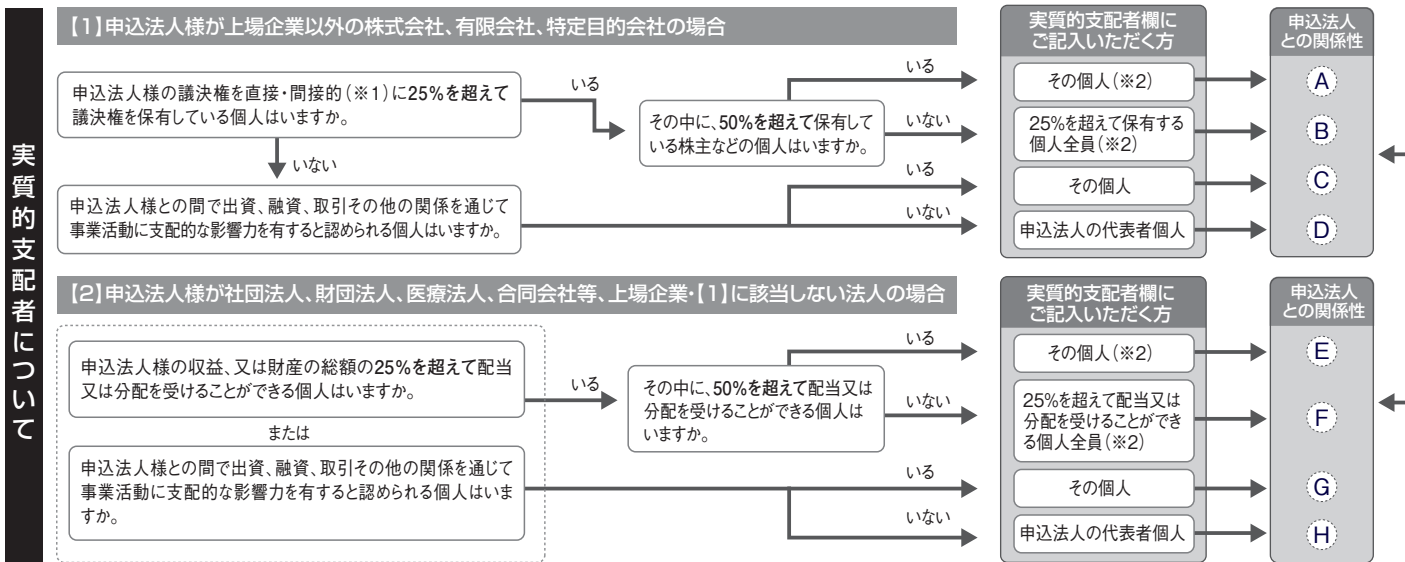
上記の「C」または「G」を選択の場合、下記より1つ選択のうえ、○で囲んでください。

1 ○ 大口債権者

2 ○ 意思決定機関の過半数をしめる役員等の派遣

3 ○ その他（具体的に記入ください）

該当するものを上記記入欄に○をつけてください



※1 直接的保有とは、貴社の議決権を直接保有する場合。間接的保有とは、例えば貴社の議決権を保有する会社Aの過半数の議決権を持つ自然人Bが存在する場合、自然人Bは貴社の議決権を間接的に保有するとみなされます。
 ※2 申込法人様の事業経営を支配する意思または能力を有していないことが明らかなる場合を除きます。

CS使用欄

DB確認	①の実質的支配者・PEPsの該当	N / Y	続柄	属性	国名	役職
	②の実質的支配者・PEPsの該当	N / Y	続柄	属性	国名	役職
	③の実質的支配者・PEPsの該当	N / Y	続柄	属性	国名	役職
	④代表者・PEPsの該当	N / Y	続柄	属性	国名	役職

検印	精査印	担当印